

1 議 事 日 程

[平成23年太宰府市議会 決算特別委員会]

平成23年8月31日

午前 11 時 05 分

於 全員協議会室

- 日程第1 認定第1号 平成22年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について
日程第2 認定第2号 平成22年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第3 認定第3号 平成22年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
日程第4 認定第4号 平成22年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第5 認定第5号 平成22年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第6 認定第6号 平成22年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第7 認定第7号 平成22年度太宰府市水道事業会計決算認定について
日程第8 認定第8号 平成22年度太宰府市下水道事業会計決算認定について

2 出席委員は次のとおりである（18名）

委員長	門 田 直 樹 議員	副委員長	渡 邊 美 穂 議員
委員	陶 山 良 尚 議員	委員	神 武 綾 議員
〃	上 疆 議員	〃	芦 刈 茂 議員
〃	小 島 真由美 議員	〃	長谷川 公 成 議員
〃	藤 井 雅 之 議員	〃	原 田 久美子 議員
〃	後 藤 邦 晴 議員	〃	橋 本 健 議員
〃	不 老 光 幸 議員	〃	小 柳 道 枝 議員
〃	佐 伯 修 議員	〃	村 山 弘 行 議員
〃	福 廣 和 美 議員	〃	大 田 勝 義 議員

3 欠席委員は次のとおりである

な し

4 太宰府市議会委員会条例第18条により説明のため出席した者の職氏名（18名）

市 長	井 上 保 廣	副 市 長	平 島 鉄 信
教 育 長	關 敏 治	総 務 部 長	木 村 甚 治
地 域 づ くり 担 当 部 長	今 泉 憲 治	市 民 生 活 部 長	古 川 芳 文
健 康 福 祉 部 長	井 上 和 雄	建 設 経 済 部 長	神 原 稔
会 計 管 理 者 併 上 下 水 道 部 長	三 笠 哲 生	教 育 部 長	齋 藤 廣 之
総 務 課 長	古 野 洋 敏	経 営 企 画 課 長	石 田 宏 二
市 民 課 長	原 野 敏 彦	福 祉 課 長	宮 原 仁

都市整備課長 今村 巧 児

上下水道課長 松本 芳 生

教務課長 木村 裕 子

監査委員事務局長 関 啓 子

5 職務のため委員会に出席した事務局職員の職氏名（3名）

議会事務局長 田中 利 雄

議事課長 櫻井 三 郎

書 記 白石 康 子

開会 午前11時05分

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（門田直樹委員） ただいまから決算特別委員会を開会いたします。

本日の決算特別委員会は、認定第1号から認定第8号までについて、各所管部長からの説明にとどめたいと思います。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 認定第1号 平成22年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について

○委員長（門田直樹委員） それでは、日程第1、認定第1号「平成22年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」を議題といたします。

本案について説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（木村甚治） それでは、認定第1号「平成22年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」、その概要をご説明申し上げます。

いろいろと資料をお届けしておりますが、概略的な説明ですので、事務報告書のほうでご説明をさせていただきます。

では、1ページをごらんください。

ここで、今回の認定第1号から6号までの決算の概要を掲載いたしております。

会計別決算状況の一覧表の一番左側に一般会計の決算額が載っております。先ほど市長の提案理由で申しましたように、平成22年度の一般会計の決算額は、歳入総額217億4,341万9,000円、歳出総額207億5,831万9,000円となっております。

その下の歳入歳出差し引き額は9億8,510万円と形式収支は黒字となっております。それから、繰越明許費でありますとか、事故繰越といたしまして翌年度へ繰り越すべき財源が8,891万6,000円ございますので、これを除いた実質収支額が8億9,618万4,000円と、これも黒字決算となっております、この分を一部財源として本年度へ繰り越しておるところでございます。

なお、この実質収支額、本年度の実質収支額から前年度も同じような実質収支額がございしますが、本年度から前年度を差し引いた場合には54万6,938円のマイナス、赤字というふうになっておりますので、そのことが監査意見の報告書のほうにも掲載をされておるところでございます。

あと、この表の以下は特別会計等の決算の状況となっておりますので、次の2ページのほうをごらんいただければと思っております。

2ページについては、この普通会計ということでこれ以降は載せております。この普通会計といいますのは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業を合算した額が普通会計となっておりますので、1ページの表の一番左と右の数字を合算した数字となっております。その概要として円グラフで載せておるところでございます。

次に、3ページでございます。

歳入決算の状況でございます。これも表を載せておりますので、ごらんいただければと思っております。

市税の決算額、これは77億9,718万9,000円ということで、前年度と比べますと1億6,868万5,000円少なくなっております、2.1%減収となっております。それ以外にも減収となった項目がございますが、この上のほうの表にもちょっと載せて説明をいたしておりますけれども、地方交付税が増加したことなどによりまして、総トータルでは2億1,953万7,000円、1%の増収ということになっております。

この市税の詳細につきましては、次の4ページのほうに表を載せておりますので、そちらのほうを見ていただければと思います。

4ページの表に市税決算の状況を載せております。市税の中で、個人市民税、法人市民税を含めまして、今言いましたように減額となっております。固定資産税、軽自動車税及び市たばこ税は増加いたしておりますが、今言いましたように個人市民税が減った関係で1億6,868万5,000円、2.1%の減収というふうになっております。

この市税の表全体の数字をですね、次の右のページの一般財源の一番上の01、市税というところにトータルの数字を持っていきまして、一般財源の状況の表ができ上がっております。5ページのこの表のご説明いたしますと、市税については今言いましたような形で2.1%の減額となっております。それ以外に、10番地方交付税関連については33億8,425万1,000円の決算ということで、前年度に比較いたしまして3億6,122万7,000円、11.9%の増額というふうになっております。内訳は、普通交付税が13%増えておりまして、特別交付税も5.8%の増ということで、トータルが3億6,122万7,000円の増というふうになっております。それ以外にも減収となった項目が多くあるんでございますが、今ご説明しましたように交付税関連あるいは交付税代替措置であります臨時財政対策債が伸びたことによりまして、決算総額では5億9,890万円、4.3%の伸びということに一般財源はなっております。

次に、6ページでございます。

これは、自主財源と依存財源の分析したものでございます。先ほど説明しましたが、自主財源でございます市税あるいは基金からの繰り入れが減少した反面で、逆に依存財源であります地方交付税や臨時財政対策債、あるいは国勢調査事業などに伴う県の支出金などが増えた結果といたしまして、トータルの自主財源の比率が減りまして依存財源の割合が高くなってきております。これまでは、2年ほど前までは自主財源のほうが多かったんでございますが、昨年度から依存財源のほう割合として増えて、今回もその依存財源の割合が伸びております。そういう状況になっておるところでございます。

そして、7ページのほうで歳出決算の状況でございます。

表を見ていただければ大体わかるかと思いますが、この中でも2款の総務費関係が決算額28億4,703万5,000円というふうになっております。これは、この中でも基幹統計調査でありま

す国勢調査等がありまして、その増を行ったようなものもあるんですけども、逆に国の経済対策でありました定額給付金事業が終了いたしました関係で、結果的に7億2,601万1,000円という20.3%の減というふうになっております。

また、これ以外にも3款民生費、これは71億7,618万円の決算となっておりますが、児童手当の減があったものの、それにかわる子ども手当の創設、あるいは生活保護費等扶助費が伸びておりまして、結果的に13億8,552万5,000円、23.9%という大幅な伸びとなっております。この目的別決算の状況を下の表にグラフとしてですね、載せております。この中でも、民生費関係の割合が非常に大きくなってきたということが示されておる状況でございます。

次の8ページのほうで、これを性質別で分析をいたしております。性質別で見たときに、上の義務的経費のうち平成22年度の人件費につきましても、職員数や期末勤勉手当の減などによりまして2.2%減少いたしております。逆に扶助費は、先ほど言いました子ども手当や生活保護費の増加などによりまして34.6%の大幅な増、あるいは公債費は平成21年度までの繰上償還の効果が若干薄れてまいったことによりまして0.9%ということで増加をいたしております。それでも、義務的経費総額では12%増の100億5,833万8,000円という決算となっております。

投資的経費でございますが、普通建設事業費の中で公園整備事業でありますとか、美化センター改良工事、史跡水辺公園、プールの大規模改修工事などの終了、あるいは災害復旧事業費の減ということから、平成21年度に比しまして3億6,671万4,000円、13.2%の減少というふうになっております。

その他の経費の中では、定額給付金事業や子育て応援特別手当事業の終了などによりまして5.1%の減という形になっております。

以上で歳出についての説明を終わらせていただきまして、最後に本市の財政状況についてご説明申し上げます。

9ページのほうでグラフを載せております。財政構造の弾力性を示します指標の一つであります経常収支比率、これは平成22年度決算で91.2%ということになっております。前年度から、92.9%でございましたので、1.7ポイント改善をしたというところでございます。改善の主な要因といたしましては、先ほど言いました人件費関連、職員数や期末勤勉手当関連による人件費の減、あるいは筑紫野太宰府消防組合負担金の減、あるいは経常経費に充当されました一般財源の額が減少したことと、地方交付税や臨時財政対策債などの経常的な一般財源が増加したため、経常収支比率が好転をいたしております。

あと、次の10ページのほうに健全化判断比率を載せております。健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つから成っております。いずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの比率のどれかが財政再生基準以上の場合には財政再生計画を定めることとなります。

本市の平成22年度の健全化判断比率は、昨年から引き続きまして一般会計等の実質収支が黒

字であるため、実質赤字の比率の表示はございません。公営事業会計も含めた実質収支の合計でも黒字でございますので、連結実質赤字比率の表示もございません。また、一部事務組合まで含めた実質公債費比率は7.4%となりまして、昨年より1.8ポイント改善もされております。さらに、地方公社や第三セクターなどまで含めた将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源を引きますとマイナスになりますので、負担率の表示もございません。したがって、太宰府市の財政状況はすべて早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく財政健全化計画及び財政再生計画の策定は不要でございます。

また、続きまして10ページ、11ページのほうに市債の現在高と基金残高の推移をグラフで載せております。平成22年度末で市債の残高は203億2,900万円となっておりますが、この内容の中で、この中で60%が交付税の算入となっております、22%が史跡地等償還補給金として戻ってまいります。合計の82%、166億9,000万円ほどは交付税や史跡地補給金として戻ってくる起債でございます。残る18%、約36億円が、いわゆる真水と言われますが、市債としての後年度負担となるものでございます。その辺のグラフ等もここに載せておるところでございます。

以上、普通会計の歳入歳出決算についての概要をご説明いたしましたけれども、詳細につきましては配付させていただいております決算書等によりまして参考にしてご審議いただければと考えております。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

## 日程第2 認定第2号 平成22年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第2、認定第2号「平成22年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（井上和雄） 認定第2号「平成22年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」、その概要をご説明申し上げます。

初めに、事務報告書の一般状況についてご説明申し上げます。

事務報告書の60ページをお願いいたします。

国民健康保険加入状況でございますが、一番上の表、右端の年度平均で申し上げます。加入世帯数は、市全体の世帯数が2万8,555世帯、国保世帯数は1万113世帯であります。加入率は35.4%となっております。被保険者数といたしましては、市の全人口が6万9,580人、国保加入者は1万7,612人です。加入率は25.3%となっております。ちょうど太宰府市の人口の4人に1人が加入されている状況でございます。前年度より世帯数、被保険者数とも加入率が高くなってきております。

続きまして、決算状況についてご説明を申し上げます。

決算書は、285ページから322ページまでとなっております。

まず、286ページ、287ページをお開きください。

決算額でございますが、歳入合計は287ページ、収入済額欄でございますけど、65億1,291万2,337円、前年度に比べ2,861万8,650円、0.4%増となっております。

291ページをお開きください。

歳入合計は291ページ、支出済額欄でございますけど、68億3,170万1,133円、前年度に比べ2億1,589万1,122円、3.3%増となっております。

歳入歳出差し引き残高は3億1,878万8,796円の赤字決算となっております。その歳入不足につきましては、去る6月議会におきまして平成23年度補正予算といたしまして前年度繰上充用金の専決処分をご承認いただいているところでございます。

歳入の主なものからご説明を申し上げます。

292ページ、293ページの1款1項国民健康保険税は15億5,759万7,728円で、長引く景気の低迷や税の軽減措置もありまして、前年度に比べマイナス2,929万4,828円、1.85%の減となっております。

294ページ、295ページの2款国庫支出金は17億8,128万7,223円となっており、保険給付費の増嵩に伴い、療養給付費等負担金などの増額によりまして前年度に比べ2億293万809円、12.9%の増となっております。

296ページ、297ページの3款療養給付交付金でございます。5億1,671万7,156円で、前年度に比べ1億4,817万2,617円、40%の大幅増となっております。これは、過年度分の精算によります追加交付を受けたことによります。

4款前期高齢者交付金につきましては、平成20年度に概算交付を受けていた額の確定に伴いまして、平成22年度の交付額は精算返還金約2億7,700万円を差し引いた交付額となっております。そのために、前年度に比べマイナス4億896万427円、26.7%減の11億2,446万6,316円の交付となっております。これが、平成22年度の赤字決算の主因となっておりますところでございます。

次に、歳出の主なものについてご説明を申し上げます。

306ページ、307ページでございます。

2款保険給付費は国民健康保険加入者の増加や高齢化の進展、また医療技術の進歩による医療費の高額化などにより毎年増加をしており、決算額は46億4,238万3,082円であります。前年度に比べ1億2,984万9,763円、2.9%の増となっております。歳出合計の約7割を占めているところでございます。

次に、310ページ、311ページをお願いします。

3款後期高齢者支援金につきましては7億1,900万5,794円となっており、前年度に比べマイナス2,034万4,779円、2.8%の減となっております。

次に、314ページ、315ページをお願いします。

7款共同事業拠出金は、高額医療費に対しまして保険者間の財政負担の平準化を図るための拠出金でございます。これにつきましては7億7,746万9,037円で、前年度に比べ7,708万6,329円、11%の増となっております。

以上が主な歳入歳出の決算状況でございますが、この数年、景気低迷の中で就業構造が大きく変化していることや、高齢化の進行によります医療費の自然増、あるいは医療技術の進歩に伴う医療費の増加と相まって依然として厳しい財政状況が続いております。現在、将来にわたって持続可能な医療保険制度を再構築するための改革の一環として、新たな高齢者医療制度の創設のもとに国民健康保険の財政運営等を都道府県単位とする広域化、また社会保障と税の一体改革の構想が打ち出され、議論されておりますが、本市といたしましても国民皆保険としての医療制度の安定的、持続的運営に向け、関係機関にさまざまな働きかけを行うとともに、健康管理の啓発を行い、医療費の適正化に努めてまいりたいと思っております。よろしくご審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第3 認定第3号 平成22年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第3、認定第3号「平成22年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（井上和雄） 認定第3号「平成22年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算について」概要をご説明申し上げます。

決算書は323ページから336ページとなっております。

324ページ、325ページをごらんください。

歳入総額は1,943万6,953円。

326ページ、327ページ、歳出合計も同額となっております。

歳入歳出差し引きは0円となっております。前年度と比較いたしますと、歳入はマイナス9,826万5,761円、83.5%減、歳出もマイナス7,973万4,938円、80.4%減となっております。

歳入の主なものでございます。

328ページ、329ページをお願いします。

5款繰越金1,853万823円でございます。

次に、歳出の主なものといたしましては、334ページ、335ページでございます。

4款諸支出金、2項1目一般会計繰出金1,932万6,016円となっております。

老人保健特別会計につきましては、平成19年度末の老人保健制度の廃止に伴い、医療費清算

のための経過措置といたしまして、平成22年度まで3年間にわたり法令により特別会計の設置が義務づけられておりました。平成22年度限りで、この設置義務が失効しております。

また、医療費の清算は平成22年度までにはほぼ終了いたしました。今後の清算事務につきましては過誤返戻金に関する国県支払基金への返還事務が主となってまいります。このことから、平成23年度以降につきましては一般会計において清算事務を行うことといたしております。このため、平成22年度の歳入約1,940万円のうち、歳出との差額分を一般会計に繰り戻し、実質収支が生じないように会計処理を行い、老人保健特別会計を平成22年度限りで廃止といたしております。

以上、よろしくご審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第4 認定第4号 平成22年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第4、認定第4号「平成22年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（井上和雄） 認定第4号「平成22年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」概要をご説明申し上げます。

決算書は337ページから348ページとなっております。

338ページ、339ページをお願いします。

歳入合計8億7,698万5,686円、歳出合計8億3,583万5,911円となっており、歳入歳出差し引き残高は4,114万9,775円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は5,919万9,288円、7.2%の増、歳出は5,532万4,496円、7%の増となっております。

歳入の主なものといたしましては、340ページ、341ページをお願いします。

1款保険料6億9,661万4,478円、3款繰入金1億4,298万3,456円でございます。

歳出の主なものでございます。

344ページ、345ページをお願いします。

1款1項2目広域連合負担金が8億912万6,225円となっております。広域連合負担金につきましては、申しわけありません、事務報告書の63ページをお願いいたします。

事務報告書の63ページに内訳を掲載しております。

事務費負担金といたしまして1,818万8,770円、保険料負担金として6億9,285万2,590円、保険基盤安定制度負担金として9,808万4,865円となっております。

以上が歳入歳出の主な決算状況でございます。

平成20年度の医療制度改革に伴い創設されました後期高齢者医療制度につきましては、平成

24年度で廃止をし、平成25年度から新たな高齢者医療制度を実施する予定で、平成23年度から2年間にかけてシステム開発、広報活動に取り組むことになっておりましたが、今通常国会に関係法案の提出が見送られましたことから、当初予定の実施時期が困難な状況となっております。現在、国では社会保障と税の一体改革が論議されておりますが、本市におきましては引き続き国の制度改革などの動向を注視しつつ、遺漏のないように対応してまいりたいと考えております。

以上で概要説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第5 認定第5号 平成22年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第5、認定第5号「平成22年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（井上和雄） 認定第5号「平成22年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」概要をご説明を申し上げます。

決算書は349ページから392ページまででございます。

まず、保険事業勘定からご説明を申し上げます。

350ページ、351ページをごらんください。

歳入合計は37億7,986万1,472円でございます。

次に、352ページ、353ページをお願いいたします。

歳出合計は37億6,280万9,142円で、歳入歳出差し引き残高1,705万2,330円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は1億9,380万148円、5.4%増、歳出は2億2,943万6,374円、6.5%増となっております。

歳入の主なものをご説明申し上げます。

354ページ、355ページをお願いします。

1 款の65歳以上の第1号被保険者保険料は7億6,174万3,956円となっており、前年度に比べ1,770万6,055円、2.4%増となっております。

2 款の国庫支出金は7億4,456万6,257円で、前年度に比べ4,212万2,696円、6%増となっております。40歳から64歳までの第2号被保険者保険料は、それぞれの健康保険料と一緒に徴収をされておりますので、支払基金交付金として受け入れております。

356ページ、357ページをお願いします。

3 款支払基金交付金といたしましては10億5,754万2,068円、前年度に比べ8,831万2,456円、

9.1%増となっております。

4 款の県支出金は5億3,895万4,500円、前年度に比べ3,955万5,575円、7.9%増となっております。

358ページ、359ページをお願いいたします。

6 款繰入金は6億2,361万6,427円、前年度に比べ4,607万3,486円、8%増となっております。

なお、国県支払基金からの歳入につきましては、年間の介護給付費確定時期の関係から、翌年度精算となっております。

次に、歳出の主なものをご説明申し上げます。

362ページ、363ページをお願いします。

1 款総務費は1億5,666万755円、前年度に比べマイナス3,532万5,747円、18.4%減となっております。

366ページ、367ページをお願いします。

2 款の保険給付費は34億8,770万1,836円で、歳出総額の92.7%を占めております。前年度に比べ2億7,021万4,942円、8.4%の増となっております。

なお、1 項の介護サービス等諸費は、要介護と認定された被保険者がサービスを利用したサービス費用の9割相当分となっております。

370ページの2 項の介護予防サービス等諸費は、要支援と認定された被保険者がサービスを利用したサービス費用の9割相当分となっております。

374ページ、6 項特定入所者介護サービス等費につきましては、低所得者の施設利用が困難とならないよう所得に応じた自己負担額を設定し、残りの基準額との差額を給付する制度でございます。

3 款の地域支援事業費につきましては、地域で自立した生活ができるよう支援する事業で、5,442万4,888円の支出となっており、前年度に比べ98万8,373円、1.8%増となっております。

381ページをお願いいたします。

4 款公債費につきましては、介護給付費の伸びによって平成13年度、平成14年度に県からの借入金償還金として前年度同額の1,608万2,444円を支出しております。

次に、385ページからの介護サービス事業勘定についてご説明を申し上げます。

386ページ、387ページをお願いします。

歳入合計は2,181万6,254円、歳出合計は1,678万316円で、歳入歳出差し引き残額が503万5,938円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は328万5,654円、17.7%増、歳出は2万8,130円、0.2%増となっております。

歳入の主なものでございます。

388ページ、389ページ、1 款1 項1 目介護予防サービス計画費収入の2,003万7,840円で、前年度に比べ150万7,240円、8.1%増となっております。

次に、歳出の主なものといたしましては、390ページ、391ページでございます。

1 款総務費1,678万316円で、前年度に比べ2万8,130円、0.2%増となっております。

以上で歳入歳出の主な決算状況について説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき認定賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

**日程第6 認定第6号 平成22年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について**

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第6、認定第6号「平成22年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（古川芳文） それでは、認定第6号「平成22年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

決算書では394ページから404ページとなっております。また、事務報告書のほうでは66ページとなります。

決算書の394ページをごらんください。

平成22年度の歳入歳出決算につきましては、歳入が559万6,829円、歳出が280万325円となっております。歳入歳出差し引き279万6,504円の繰り越しとなっております。前年度対比を見ますと、歳入で38.5%、歳出で21.0%といずれも減額となっております。

決算額が減額となりましたのは、歳入では平成21年度で1名の滞納者が全額償還されたため、償還義務者が減り償還額が減額したこと、及びそれに伴いまして県補助金等の減額があったものでございます。歳出では、公債費、簡易保険からの借入金ですが、償還の国の制度、公的資金補償金免除繰上償還が平成21年度に終了したためによる減額が主な理由でございます。

今後の滞納解消に向けました取り組みといたしまして、昨今の景気の動向を反映して依然と厳しい経済状況の中にあつて、特に滞納者の方々も経済的に厳しい状況ではございますけれども、滞納者への戸別訪問などの個別対応を行うほか、連帯保証人や相続人等にも催促を行うなど、滞納解消に努めてまいります。よろしくご審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第7 認定第7号 平成22年度太宰府市水道事業会計決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第7、認定第7号「平成22年度太宰府市水道事業会計決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

上下水道部長。

○上下水道部長（三笠哲生） 認定第7号「平成22年度太宰府市水道事業会計決算認定について」、決算概要の補足説明をさせていただきます。

平成22年度は、昨年8月以降、特に筑後川の流域において少雨傾向が続いたことから、福岡地区水道企業団は11月17日に異常少雨対策本部を設置され、同月26日から自主取水制限を開始されました。本市におきましても、11月30日に節水対策会議を設置し、降雨状況等を注視してまいりました。本年6月17日に主要ダムの貯水率が回復するまで、福岡水道企業団からの送水制限はありましたが、給水には問題なく、安定供給に努めることができました。

さて、決算書の1ページをお開きください。

事業概況の総括事項で補足説明をさせていただきます。

まず、営業面でございます。

平成22年度の年間総給水量は、前年度比8万3,745^m3増の508万2,599^m3で、有収水量は5万7,918^m3増の485万1,500^m3となりましたので、この結果、有収率は0.4ポイント減の95.5%となっています。これは、配水管の漏水等により無効水量が増加したことによるものと推測しております。

内容につきましては、7ページに業務量を掲載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

次に、建設改良でございます。

平成22年度は、第6次拡張事業等の配水管新設工事15件、都府楼団地内老朽管更新等の配水管布設がえ工事5件、その他ポンプ場ポンプ取りかえ工事等12件を施工しております。

内容につきましては、5ページに建設工事の概況を掲載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

次に、経理面につきましては、平成22年度の収益的収支において、収入総額は11億5,273万7,265円で、前年度と比べ3,473万4,034円の減少となりました。

次に、支出においては、松川浄水場及び大佐野浄水場で活性炭取りかえ作業委託料1,972万円を要しました。この結果、平成22年度の純利益としましては、前年度に比べ3,937万9,046円減少しましたが、当初の予定額を大幅に上回り、7,291万4,867円を計上いたしております。

次に、資本的収支において、収入総額は1億995万7,350円で、前年度と比較し、9,266万7,350円の増となりました。

また、支出総額は6億1,883万3,241円で、前年度と比較し2億2,093万8,186円の増となりました。この資本的収支で不足する額、5億887万5,891円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,292万4,087円及び過年度分損益勘定留保資金4億8,595万1,804円で補てんしました。

以上が平成22年度決算の概況ですけれども、今後ともより一層の安全性の向上と経営の効率化を図り、市民生活に不可欠な水の衛生的かつ安定供給に努めてまいります。

これで補足説明を終わらせていただきます。

○委員長（門田直樹委員） 説明は終わりました。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第8 認定第8号 平成22年度太宰府市下水道事業会計決算認定について

○委員長（門田直樹委員） 次に、日程第8、認定第8号「平成22年度太宰府市下水道事業会計決算認定について」を議題とします。

本案について説明を求めます。

上下水道部長。

○上下水道部長（三笠哲生） 認定第8号「平成22年度太宰府市下水道事業会計決算認定について」、その概要説明をさせていただきます。

表紙の色が黄色の決算書になります。

本市の下水道事業におきましては、平成22年度も年間を通じて特に問題なく運営することができました。

1ページに総括事項を掲載しておりますので、これに基づき補足説明をさせていただきます。

まず、営業面でございます。

平成22年度の有収水量は610万2,484m<sup>3</sup>で、前年度と比較し2万7,848m<sup>3</sup>増となりました。これは、行政区内人口の増加並びに北谷、内山地区の下水道整備が進んだこと等により、水洗化人口が増加したことによるものです。

なお、5ページに業務量を掲載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

次に、建設改良では、平成22年度社会資本整備重点計画に基づきまして、平成21年度からの繰り越しを含め、総額3億8,953万5,937円を投じ、污水管渠及び雨水管渠の整備を実施しました。整備内容につきましては、4ページに建設工事の概況を掲載しております。

次に、経理面ですけれども、平成22年度の収益的収支において収入総額は15億9,636万7,824円で、前年度と比較し、397万9,600円の増収となりました。

支出におきましては、費用総額13億1,298万7,971円で、前年度と比較し、8,539万609円の減となりました。

この結果、平成22年度の損益収支におきまして2億8,337万9,853円の純利益を生じました。

資本的収支において、収入総額は8億4,328万2,270円で、前年度と比較し、1億1,966万6,168円減となりました。

支出総額は14億4,492万7,657円で、前年度と比較し14億5,337万8,605円の減となりました。

資本的収支で不足する額、6億614万5,387円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額467万1,105円、減債積立金1億9,400万9,644円、過年度分損益勘定留保資金4億678万1,529円、当年度分損益勘定留保資金68万3,109円で補てんしました。

以上が平成22年度決算の概要ですが、下水道整備は健康で快適な生活環境に不可欠な根幹的

施設であり、地球環境の保全に重要な役割を担うものです。今後とも事業の健全経営はもとより、計画的整備を推進するよう努めてまいります。

これで補足説明を終わらせていただきます。

○委員長（門田直樹委員） 以上で説明は終わりました。

質疑については、9月15日及び9月16日の決算特別委員会で行います。

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（門田直樹委員） 本日はこれもちまして散会します。

散会 午前11時53分

~~~~~ ○ ~~~~~